



環境問題と郵便切手

環境カウンセラー 石井員良

郵便切手は、各種行事その他を記念するなど特別の目的をもって随時発行する記念切手とそれ以外の郵便切手(通常切手)があります。記念切手は様々なテーマで発行され、環境問題に関する切手も発行されています。環境問題に関する切手が他のテーマの切手と異なる点は、スローガンが記されている切手が多いことです。このスローガンはその時々々の環境問題を反映しています。第二次世界大戦から現在までを環境問題の推移を、4期に区分しました。

I 期 1945年～

第二次世界大戦後の荒廃した自然環境を回復し、保護する時代
「植林」、「CONSERVATION」、「PROTECT」

II 期 1970年代～

公害による環境問題の発生と公害防止の時代(地域の環境問題の時代)
「SAVE」、「UMWELTSCHUTZ(環境を守る)」、「LUTTE(闘争)」

III 期 1990年代～

環境問題が地域から地球規模に拡大した時代
(アジェンダ21、気候変動枠組条約、生物多様性など)
「砂漠化防止」、「オゾン層保護」、「熱帯雨林保護」、「海洋汚染」など

IV 期 2000年代～

地球規模の環境問題の深刻化(地球の危機が叫ばれる時代)
「GLOBAL WARMING(地球温暖化)」、「CLIMATE CHANGE(気候変動)」、「SDGs」
「ACT NOW」、「DON'T CHOOSE EXTINCTION(絶滅を選ばな)」

第二次世界大戦後から今日に至るまで環境問題解決のために様々な条約、協定が結ばれ施策が実施されてきましたが、環境問題の啓発、周知のために、郵便切手が一定の貢献をしたことは、事実と考えます。これまでに発行された環境問題に関する切手を通して改めて環境問題を考えましょう。

世界の環境年表(1)



1945年 国際連合設立

1956年 (昭和31年)水俣病の発生確認

1962年 「沈黙の春」(レイチェル・カーソン著)出版

1964年 (昭和39年)四日市ぜんそくによる患者死亡認定
(1960年～1972年に患者発生)

1965年(昭和40年) 第二水俣病の発生確認(新潟水俣病)

1968年(昭和43年) イタイイタイ病を公害病として認定
(1910年代～1970年代に発生確認)

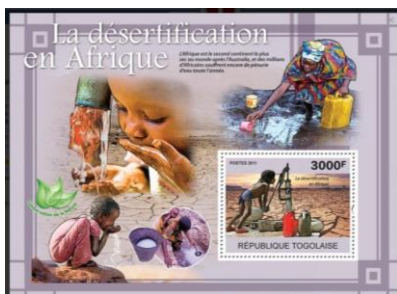
1970年 ヨーロッパ自然保護年(ヨーロッパ自然保護宣言)

1972年 国際連合人間環境会議開催(ストックホルム)
人間環境宣言
国連環境計画(UNEP)設立

1985年 オゾン層保護のためのウィーン条約、採択

1987年 モントリオール議定書、採択

世界の環境年表(2)



1992年 国際連合環境開発会議開催(リオデジャネイロ)
環境と開発に関するリオ宣言
アジェンダ21
森林原則声明
気候変動枠組条約、生物多様性条約への署名

1995年 気候変動枠組条約第1回締結国会議、開催(COP1)

1997年 気候変動枠組条約第3回締結国会議、開催(COP3)
京都議定書、採択

2000年 ミレニアム開発目標(MDGs)、採択。

2010年 生物多様性条約第10回締結国会議、開催(COP10)
名古屋議定書、採択

2015年 気候変動枠組条約第21回締結国会議(COP21)
パリ協定、採択

2015年 持続可能な開発目標(SDGs)、採択

2020年 国連キャンペーン
「ACT NOW (個人でできる10の行動)」

I 期 1945年～

**第二次世界大戦後の荒廃した自然環境
を回復し、保護する時代**

1. 自然環境回復

第二次世界大戦後、荒廃した国土を回復するために、自然環境の保護(主に森林回復のための植林)の切手が発行されました。その後、土壌の保護、水質保護、自然環境に生息する野生生物の保護をテーマとした切手が発行されました。



1948年4月1日



1949年4月1日



1971年4月18日

「荒れた国土」を「平和な緑」で覆う事への強い意志を表しています。翌1949年4月1日にも「国土緑化運動」の切手として発行され、その後は断続的に、1971年からは、毎年発行されています。



1955年4月1日、中華民国。「造林、保林」で植林と森林保護を訴えています。



1965年10月4日、フランス
「100万ha 植林運動」



1969年6月4日、ドイツ民主共和国。「森林の効用と保護」

2. 自然環境保護

自然環境(森林、土壌、水資源、生息する野生生物など)の保護を個別に訴える切手が発行されるようになりました。



1962年10月12日、オーストリア
森林保護
低地の森、落葉樹林、針葉樹林



1956年5月5日、USA
「野生生物保護」



1958年10月27日、USA
「森林保護」



1959年8月26日、USA
「土壌保護」



1960年4月18日、USA
「水資源保護」

1956年～1960年に発行された切手で野生生物や自然環境の保護を訴えています。「CONSERVATION」は、自然環境などを変化やダメージから守るという意味があります。

II期 1970年代～

**公害による環境問題の発生と公害防止
の時代(地域の環境問題の時代)**

3. 公害防止

産業の復興と共に公害(大気の汚染、水質の汚濁、土壌汚染など)が発生します。公害は、発生地域が限定され、被害者・加害者が明確で法律により規制が有効です。公害は、世界各地の産業の発達状況などにより、現在も継続されている問題です。



1970年10月28日、USA

「SAVE」は、危険、損害、破壊から安心な状態にすることで、「RESCUE」が必要な状況を示しています。1970年にEPA(アメリカ合衆国環境保護庁)が設立されました。1971年に日本の環境庁が設置されました。



1970年9月15日、スイス
公害規制のため、欧州20カ
国が国際的共同行動を取ろ
うという、ヨーロッパ自然保護
のシンボルマーク。



1972年4月27日、モナコ
「汚染との闘い」



1973年6月5日、ドイツ
「廃棄物処理を適切に」「水をきれいに」
「騒音を減らそう」「空気をきれいに」

4. 国際連合人間環境会議

(United Nations Conference on the Human Environment)

1972年6月スウェーデンのストックホルムで開催され、人間環境宣言及び環境国際計画が採択されました。この会議以降、環境問題の範囲が、限定された地域から地球規模に拡大したため、法律で規制することに限界があり、加害者・被害者が明確ではなくなりました。



1972年6月5日、スウェーデン
国連環境計画 (UNEP) のシ
ンボルマーク



1972年6月5日、スウェーデン
「たった一つの地球」

1970年代以降の地球規模の環境問題は、砂漠化の進行と南極でのオゾンホール拡大です。1977年ケニアで国際砂漠化防止会議 (UNCOD) が開催され、1985年にオゾン層保護のためにウィーン条約が締結され、1987年にモントリオール議定書が採択されました。



1972年6月5日、大韓民国

国際連合人間環境会議開催記念



1972年10月24日、イラン



2004年1月1日、中国
砂漠化防止。



1997年9月16日、ロシア
オゾンホール保護国際デー。

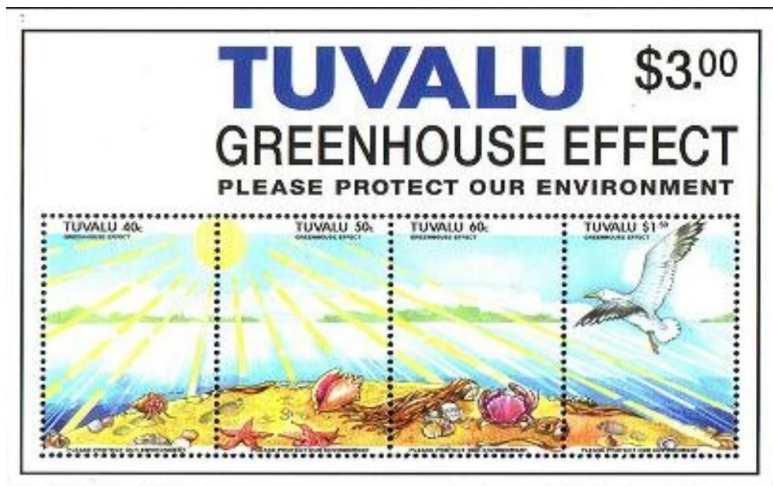
III期 1990年代～

**環境問題が地域から地球規模に
拡大した時代**

5. 環境と開発に関する国際連合会議

(United Nations Conference on Environment and Development)

「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」(リオ宣言)と、この宣言の諸原則を実施するための行動計画である「アジェンダ21」、「森林原則声明」が合意されました。また、「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」が提起され、各国代表が、この会議の場で署名を行いました。

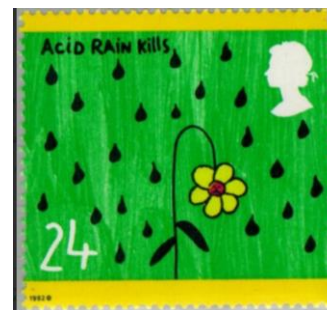


1993年11月2日、ツバル
地球温暖化。環境保護。



1995年3月9日、ドイツ
「気候変動に関する国際連合
枠組条約」第1回締約国会議。

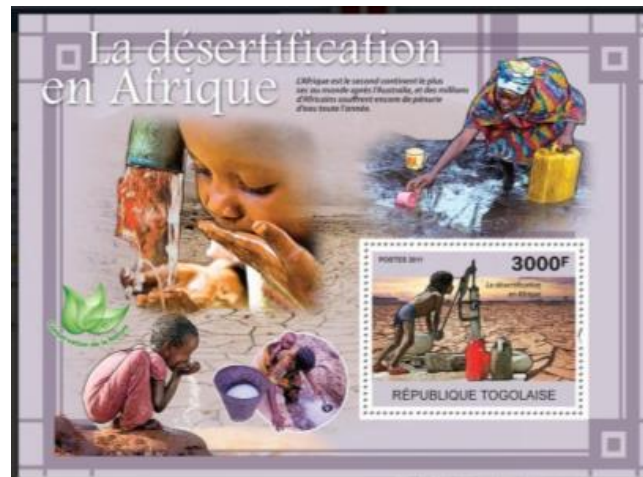
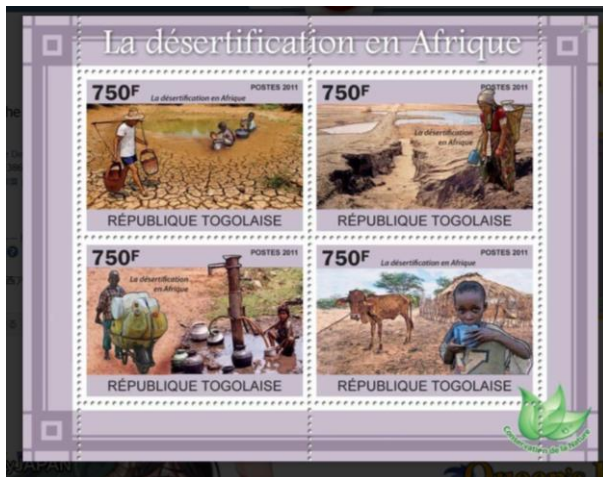
1990年代以降、環境問題を地球の問題として捉えるようになり、地球環境の悪化特に地球の温暖化に対し、様々な対策や温暖化阻止の運動が行われています。



1992年9月15日、イギリス。環境保護

6. 砂漠化防止

砂漠化の問題に国際的に取り組んで行くため、1994年6月17日に「深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国(特にアフリカの国)における砂漠化に対処するための国際連合条約」(United Nations Convention to Combat Desertification)が採択され、1996年12月に発効しました。砂漠化対処条約は、特にアフリカ諸国を中心とした開発途上国において深刻化する砂漠化問題に対し、国際社会がその解決に向けて協力することを目的としています。



2011年2月15日、トーゴ
アフリカの砂漠化



2011年4月20日、イラク
砂漠化を制御する国民の日



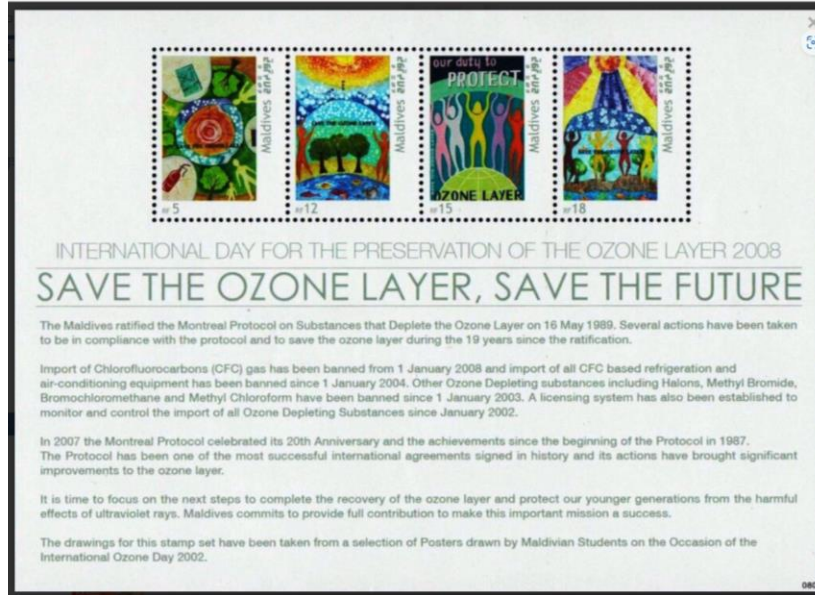
1994年4月21日
中国
植林キャンペーン
(砂漠化防止)

7. オゾン層保護

オゾン層保護のためのウィーン条約が1985年に採択され、この条約に基づき、オゾン層を破壊するおそれのある物質を指定の規制を目的としたモントリオール議定書が、1987年に採択されています。



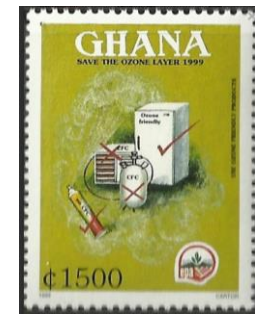
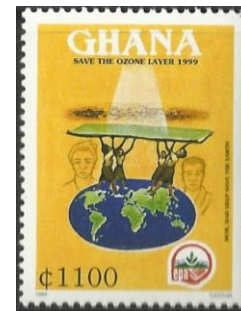
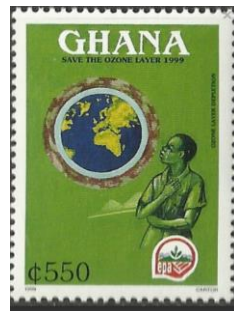
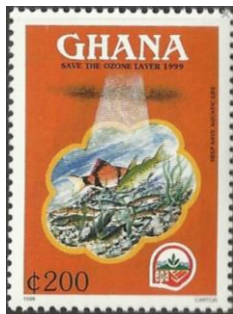
1997年9月16日、ペルー
国際オゾン層保護デー
(9月16日)



2008年9月10日、モルディブ。オゾン層保護



1999年9月16日、クロアチア
国際オゾン層保護デー
(9月16日)



1999年11月17日、ガーナ。オゾン層保護キャンペーン

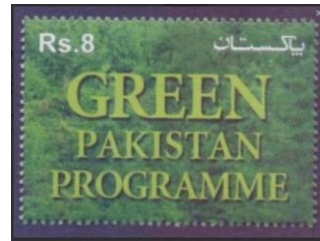
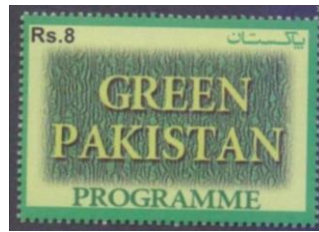
8. 森林保護

国際連合食糧農業機関(FAO)の「世界森林資源評価2020」によると、世界の森林面積の増減状況。

- 1) 1990年から2020年までの世界各地における森林減少面積(植林による森林面積の増加分を考慮しない値)は、1580万ha(1990-2000)から1020万ha(2015-2020)と改善している。過去30年間における森林減少の9割以上は熱帯地域で生じている。
- 2) 地域別に見たとき2015年から2020年において森林減少面積が最も多かったのはアフリカ(年平均441万ha)であり、これに南米(296万ha)、アジア(224万ha)と続く。
- 3) 世界における人工林面積は2億9400万haであり、森林全体の7%を占める。



1992年6月11日、ドイツ。「熱帯雨林保護」



2018年2月9日、パキスタン。植林



2017年6月5日、インドネシア。植林「一生の間に25本の木を植える」



2004年3月27日、アルゼンチン「アルゼンチンの原生林」の減少(1994年~2004年)



2010年5月25日カンボジア森林保護

9. 海洋汚染

国連海洋法条約(1994年11月16日発効)による「海洋汚染」の定義は、「生物資源及び海洋生物に対する害、人の健康に対する危惧、海洋活動に対する障害、海水の利用による水質の悪化及び快適性の減少というような有害な結果をもたらす又はもたらす恐れのある物質又はエネルギーを人間が直接的又は間接的に海洋環境に持ち込むこと」です。



2023年2月20日、クック諸島
海洋のプラスチック汚染反対キャンペーン



1986年4月7日、フェロー諸島 船舶からの廃棄物投棄



1982年7月15日、ドイツ
「海の汚染を防ぐ」



1975年12月9日、イスラエル
タンカーによる油汚染。



1998年12月29日、セネガル。
「脅かされている海洋動物」
(埋立地と下水道)



2018年11月9日、スロベニア
マイクロプラスチック



2022年6月5日、トルコ
海洋汚染。

10. 廃棄物・リサイクル

環境負荷が少ない持続可能な社会の構築には、大量生産、大量消費、大量廃棄の社会から廃棄より再使用・再利用を重視し自然生態系への排出物を最小限にするような「循環型社会」を形成することが重要な課題となっています。



2002年6月5日、マカオ。
リサイクル「循環再造」。



2011年4月4日、香港。
リサイクル「循環再造」。



2012年5月2日、ドイツ。
「廃棄物は原料です」



2018年11月9日、
スロベニア。
ごみの減量



2019年6月10日、トルコ。「ごみゼロ運動」



1942年3月21日、スイス。リサイクル
(ドイツ語、イタリア語、フランス語で表記)。

IV期 2000年代～

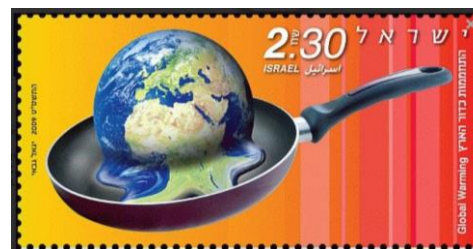
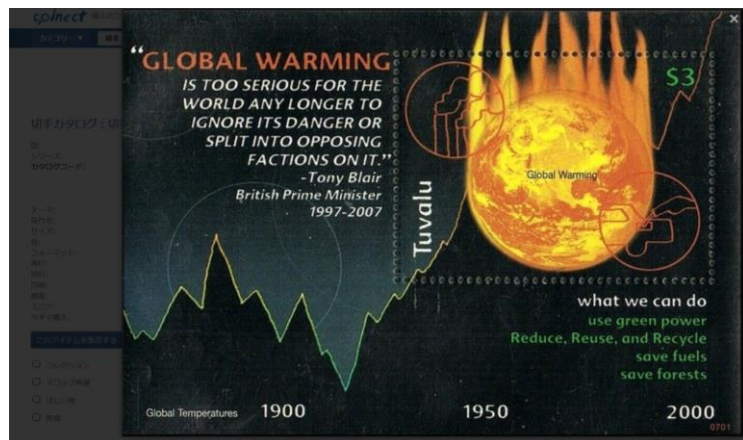
**地球規模の環境問題の深刻化
(地球の危機が叫ばれる時代)**

11. 地球温暖化

地球の温度は、太陽からの日射エネルギーと地球から放出される熱放射のバランスによって定まりますが、地球の地表面から放射される赤外線は、二酸化炭素などの温室効果ガスに吸収され、再放射されて地球の大気を温めます。この現象が温室効果であり、産業革命以後、化石燃料(石炭、石油)の消費により二酸化炭素の増加が著しいものとなり、地球の温度を上昇させています。



1998年12月1日、キリバス。温室効果。海面上昇。



2009年6月30日、イスラエル 地球温暖化。



2017年3月6日、ベルギー。温暖化の進行。

2007年9月21日、ツバル
地球温暖化は、もはや世界にとってその危険を無視したり、反対勢力に分裂したりするには深刻すぎる。by Tony Blair

12. 気候変動

気候変動は、気温および気象パターンの長期的な変化を指します。これらの変化は太陽周期の変化によるものなど、自然現象の場合もありますが、産業革命以降は主に人間活動による二酸化炭素などの温室効果ガスの増加による地球温暖化が気候変動を引き起こしています。

現在見られる気候変動の影響には、深刻な干ばつ、水不足、大規模森林火災、海面上昇、洪水、極地の氷の融解、壊滅的な暴風雨、生物多様性の減少などが挙げられます。



1995年3月9日、ドイツ
気候変動枠組条約
締結国会議 (COP1)



2007年6月5日、インドネシア
「溶ける氷はホットな話題？」



2021年12月6日、オーストリア
「ストップ気候変動」



2017年11月9日、
ウォリスフツナ(フランス領)
「海岸隆起、海岸浸食、
サンゴの白化、台風(サイクロン)、海洋酸性化」

13. かけがえのない地球



2014年3月
ベルギー
「私たちの地球」



2015年6月5日、インドネシア。
「70億の夢。一つの地球。注意して消費を」



2023年6月1日
ドイツ
「自然を守り、生存を
確保する」



2020年3月26日
スペイン
「気候変動に反対する」



「気候変動に今すぐ行動する」 「未来はあなたの手の中に」



2021年3月25日、アイルランド。



2022年6月3日
リトアニア
世界環境デー

14. 環境に配慮して行動する



2008年7月8日、オーストラリア
 「水を節約する。ごみを減量する。
 賢く旅行する。省エネルギー。」

2008年1月20日、オランダ。「環境に配慮して行動する」



2008年6月5日、セネガル。環境に配慮して行動する。

15. 持続可能な開発目標 (SDGs) と「ACT NOW」

現在、私たちが直面している貧困や不平等、気候変動、環境劣化などグローバルな諸課題の解決を目指すために2015年9月の国連総会で持続可能な開発目標 (SDGs) (2030アジェンダ) が採択されました。2030年までに達成すべき17の目標と169の達成基準が示されています。「ACT NOW」は、温室効果ガスの排出量正味ゼロの社会をつくるために、私たち個人による気候変動対策をグローバルに呼びかける国連のキャンペーンです。

ACT NOW*

1. 5 DƏqiqədən az müddətə duş qəbul edin
2. Avtomobilədən istifadə etməyin
3. Ətdən az istifadə edin
4. Yerli istehsal olan mallar alın
5. Tullantıları təkrar emala verin
6. İşıqları söndürün
7. Elektrik avadanlıqlarını şəbəkədən ayırın
8. Plastik qabları təkrar istifadə edin
9. Tullantısız dəb tərzindərlərindən olun
10. Alış-veriş üçün öz çantanızı götürün

<https://www.un.org/actnow/>

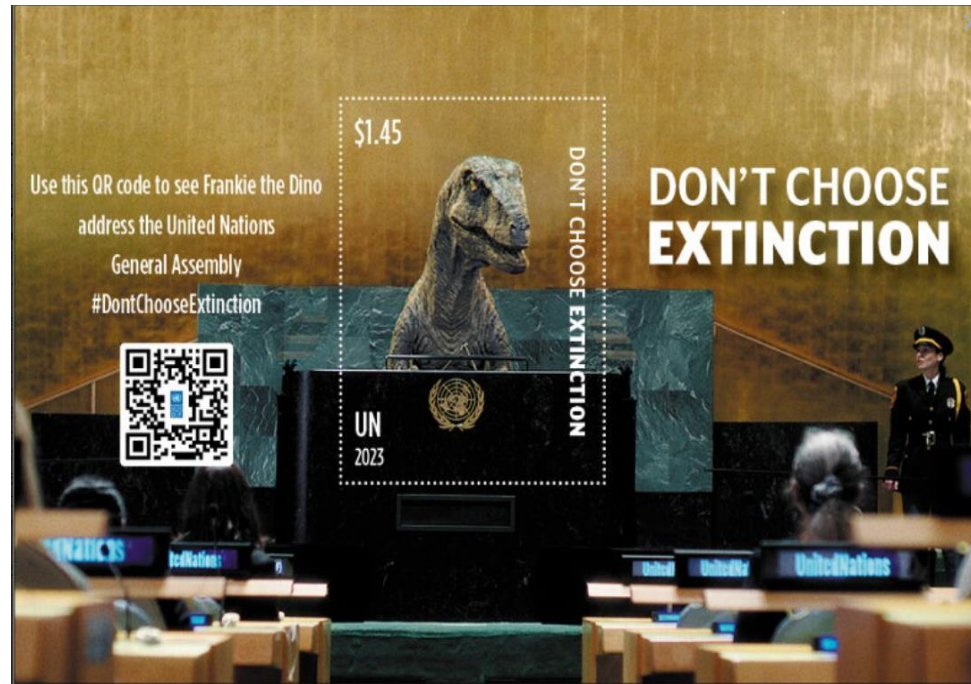
* NƏZİ HƏRƏKƏTİ ƏZC

1. シャワーは5分以内
2. 車の運転を減らす
3. 肉を含まない食事
4. 地元の農産物の消費
5. 廃棄物をリサイクルする
6. 消灯する
7. プラグを抜く
8. 詰め替えて再利用
9. 無駄のないファッション
10. 自分のバッグを持参する

2020年9月4日、アゼルバイジャン
ACT NOW(個人でできる10の行動)

16. フランキーの訴え

DON'T CHOOSE
EXTINCTION



絶滅を選ばな

国連開発計画（UNDP）が2021年10月27日、公式ツイッターに恐竜の動画を投稿しました。国連総会に突如、すでに絶滅している恐竜（フランキー）が乱入して「人類はもう言い訳をやめて、世の中を変え始めないとだめだ」と演説を始めるというもので、10月31日に開催される、気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）のキャンペーンの一環です。この動画の一場面を切り取って、国際連合から2023年6月23日に発行された切手です。恐竜は、小惑星（隕石）の地球への衝突による気候変動により絶滅していたといわれています。一方、人類は、化石燃料の大量消費などの活動により、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、気候変動を招き、最近では異常気象に苦慮しています。この状況を打破するためには、人類が一丸となって、気候変動対策に取り組む必要があることを強く訴えています。



「未来はあなたの手の中に」